



KOBELCO

第155期
株主の皆様へ

平成19年4月1日～平成20年3月31日

 株式会社神戸製鋼所

Top Message

ごあいさつ

神戸製鋼グループ企業理念のもと、
企業の社会的責任を果たすとともに
様々な課題にグループを挙げて
取り組んでまいります。



代表取締役社長

犬伏 泰夫

連結売上高は、創業以来はじめて 2兆円を超える結果となりました。

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

まず、当社グループの第155期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における取り組みならびに連結業績についてご報告申し上げます。

当期のわが国は、後半になって、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が減速傾向となり、それまで続いていた景気拡大基調に変化が見られました。海外においては、米国に景気減速感は見られましたが、アジアを中心とした新興国の成長がそれを呑みこんで、海外経済全体の成長を支えた一年でした。

こうした状況の中、当社グループは、事業競争力の強化を図るため、高炉の改修による粗鋼生産能力の向上や、溶解工場の増設をはじめとしたチタン製品生産能力の拡大、その他の事業分野でも国内外における生産・販

売拠点の増強などの投資を行なってまいりました。

各事業分野においては、これらを武器に積極的に需要の取り込みに努めました。中でも、企業価値向上のための施策の一つであるオンリーワン製品の拡販に注力し、当期においては、自動車用高張力鋼板、チタン製品、船用クランク軸、圧縮機、樹脂機械、天然ガススペースの直接還元製鉄プラントなどの売上高が着実に増加しました。

当期の連結業績については、売上高が、需要の好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前期に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円と創業以来はじめて2兆円を超える結果となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前期に比べ62億円減益の2,023億円となりました。また、経常利益は、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前期に比べ253億円減益の1,579億円、税引き後の当期純利益は、子会社の一部事業の再構築にかかる特別損失を計上したことなどから889億円となりました。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて1株につき年7円となります。株主の皆様にはご理解を賜わりたいと存じます。

収益維持・改善努力の継続と、積極的な事業展開を目指します。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の成長に牽引される形で全体として拡大を続けるものと予想されますが、米国経済の動向などには依然、注意が必要であり、足下減速している国内景気の回復時期も極めて不透明であります。加えて、エネルギー・原材料価格の急騰や鉄鋼原料需給の逼迫など懸念される要素もあります。

特に、原材料価格の急騰や鉄鋼原料需給の逼迫は想定以上の状況にあり、当社グループが直面する大きな問題です。当社グループとしましては、必要な鉄鋼原料の数量確保により、製品の供給責任を全うすること、そして、原材料価格の高騰への対応として、販売価格への反映、コストダウンや生産効率の向上などの収益維持・改善努力を継続することが、足下の重要課題と認識しております。

加えて、各事業分野を通じて、重点分野での需要の取り込みや、品質と生産性の向上などにも引き続き取り組んでいきたいと考えております。同時に、持続的な成長を実現するべく、オンリーワン製品の幅広いメニューやこれを支える技術など、当社グループの保有する経営資源を最大限活用することにより、国内外の市場に対し、積極的に事業展開を図っていくことも重要な課題

と考えております。

また、「神戸製鋼グループ企業理念」は、「信頼」「グループの和」「たゆまぬ変革」「価値の創造」といったキーワードから成り立っています。これらの理念を実現することは、すなわち、安全・防災の徹底、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムに沿った事業運営、環境への配慮、社会との共生といった企業としての社会的責任を持続的に果たしていくことに他ならず、当社の経営における重要な課題です。

以上のように当社グループが取り組まねばならない課題は多く、楽観できる状況にはありませんが、将来の当社グループの進むべき方向性を見定める好機と考え、強い意志をもって、グループを挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

神戸製鋼グループ企業理念

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します